

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月22日
【事業年度】	第47期（自平成20年3月26日至平成21年3月25日）
【会社名】	ツインバード工業株式会社
【英訳名】	TWINBIRD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野水 重勝
【本店の所在の場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【電話番号】	0256(92)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務管理本部長 太中 秀夫
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【電話番号】	0256(92)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務管理本部長 太中 秀夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ツインバード工業株式会社東京支店 (東京都台東区台東4丁目9番3号) ツインバード工業株式会社大阪支店 (大阪府大阪市中央区平野町1丁目8番8号)

(注) 東京支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して備えるものであります。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成17年3月	第44期 平成18年3月	第45期 平成19年3月	第46期 平成20年3月	第47期 平成21年3月
売上高(千円)	17,563,541	18,814,968	18,224,012	-	-
経常利益又は経常損失( ) (千円)	160,639	96,401	457,525	-	-
当期純損失(千円)	232,346	195,654	1,144,052	-	-
純資産額(千円)	4,752,321	4,653,067	3,451,481	-	-
総資産額(千円)	14,397,492	14,567,336	12,284,479	-	-
1株当たり純資産額(円)	526.28	515.38	365.18	-	-
1株当たり当期純損失(円)	25.73	21.67	126.72	-	-
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	33.0	31.9	26.8	-	-
自己資本利益率(%)	4.8	4.2	28.8	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	131,180	725,540	120,426	-	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	364,354	310,379	394,910	-	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	469,446	293,146	631,146	-	-
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	444,404	566,813	450,690	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	404 (111)	401 (126)	402 (128)	- (-)	- (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第45期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第46期から、子会社がなくなったことにより連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成17年3月	第44期 平成18年3月	第45期 平成19年3月	第46期 平成20年3月	第47期 平成21年3月
売上高(千円)	12,116,946	12,038,586	11,362,259	11,774,018	12,192,203
経常利益又は経常損失( ) (千円)	31,524	324,143	677,496	71,164	328,853
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	279,115	317,772	1,243,079	599,196	277,898
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,742,400	1,742,400	1,742,400	1,742,400	1,742,400
発行済株式総数(千株)	9,030	9,030	9,030	9,030	9,030
純資産額(千円)	4,440,925	4,217,764	2,763,689	3,288,104	3,528,574
総資産額(千円)	11,607,251	11,307,883	9,181,638	7,832,026	7,555,497
1株当たり純資産額(円)	491.80	467.16	306.11	364.19	404.26
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2.50 (1.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	30.91	35.19	137.68	66.37	31.09
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.3	37.3	30.1	42.0	46.7
自己資本利益率(%)	6.2	7.3	35.6	19.8	8.2
株価収益率(倍)	-	-	-	1.73	3.41
配当性向(%)	-	-	-	-	8.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	618,625	237,690
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	1,297,733	239,525
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	1,653,596	150,734
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	-	-	553,802	397,414
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	344	334 (34)	320 (40)	278 (30)	274 (32)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 第45期までは連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。  
4. 第46期及び第47期の持分法を適用した場合の投資利益については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和37年4月	新潟県三条市大字四日町に野水電化(株)設立、金属の表面加工及び金属製品の製品加工を開始
昭和37年5月	本社を新潟県三条市大字西本成寺に移転
昭和47年8月	新潟県南蒲原郡栄町（現三条市）に工場設置
昭和47年9月	新潟県南蒲原郡栄町（現三条市）に(株)栄を設立、販売業務を分離独立
昭和52年4月	企画開発部を設置、製品開発を本格的に開始
昭和53年10月	新潟県西蒲原郡吉田町（現燕市）の協同組合吉田金属センターに吉田第一工場を建設、全自動銅・ニッケル・クロムメッキ装置を新設
昭和54年4月	商号をツインバード工業(株)に変更
昭和56年11月	本社を新潟県西蒲原郡吉田町大字下中野（現燕市）に移転
昭和59年12月	吉田第二工場を完成、昭和60年6月よりプラスチック成形加工を開始
昭和60年4月	東京事務所を開設（現東京支店）
昭和60年11月	大阪事務所を開設（現大阪支店）
昭和62年3月	(株)栄を吸収合併
昭和63年1月	九州営業所を開設
昭和63年10月	名古屋営業所を開設
平成元年9月	大宮営業所を開設（現東京支店に統合）
平成元年10月	広島営業所を開設（現大阪支店に統合）
平成2年1月	新潟県西蒲原郡吉田町大字西太田字潟向（現燕市）に本社・物流センターを建設、本社を移転
平成3年8月	吉田第二工場敷地内に金型工場を建設、金型の自社製作を開始（平成16年10月自社製作を取りやめ）
平成6年9月	西東京営業所を開設（現東京支店に統合）
平成8年2月	新潟証券取引所に株式を上場
平成8年5月	ISO9001認証取得
平成9年6月	香港事務所開設（平成18年12月閉鎖）
平成12年3月	新潟証券取引所の東京証券取引所との合併に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年5月	ISO14001認証取得
平成19年3月	深?事務所開設
平成19年6月	連結子会社北日本物産(株)の全株式を売却

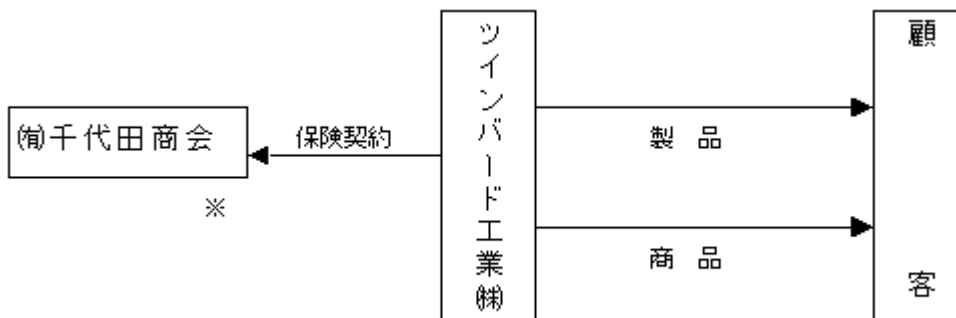
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は、ツインバード工業(株)（当社）及び関連会社1社（(有)千代田商会）により構成され、事業は、家電製品等の製造販売を主力に、新冷却技術F P S C（フリーピストン・スターリング・クーラー）と応用製品の製造・販売、及び損害・生命保険代理店業をおこなっております。

当社グループの事業内容は、以下のとおりであります。

	製品分類	主要製品
当社	照明器具	蛍光灯デスクスタンド
	調理家電	精米機、トースター、ホームベーカリー、電子レンジ、 ジューサーミキサー、フードプロセッサー
	クリーナー	スティック型クリーナー、ハンディクリーナー、横型クリーナー
	生活家電	空気清浄機、アイロン、加湿器
	冷蔵庫	ポータブル冷温庫、業務用冷蔵庫
	A V機器	防水DVDプレーヤー、防水液晶テレビ、防水ワイヤレスモニター
	健康理美容機器	マッサージャー、頭皮洗浄ブラシ
	その他	ハウスウェア用品
(有)千代田商会	損害・生命保険代理店業	

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



（注） 関連会社で持分法非適用会社

#### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成21年3月25日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
274(32)	40.7	16.6	4,490,258

(注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員の定年は、満65才に達した日の属する給与期間の末日としております。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当事業年度の平均人員を( )外数で記載しております。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当期の売上高は12,192百万円となり、前期比418百万円(3.6%)の増収となりました。

業態別では、販売体制の整備が完了した家電量販と市場が拡大しているWeb通販、及びOEMでの売上が伸長しました。商品分野別では、頭皮洗浄ブラシが新商品(モミダッシュ・ネオ)の投入により前期に引き続き売上が好調でした。また、防水ワイヤレスモニターや防水DVDプレーヤーなどの防水AV機器の売上が伸び、さらに、節約志向による食生活の内食化の広がりを背景に精米機、電子レンジ、オーブントースター、及びホームベーカリーといった調理家電が堅実に売上を伸ばしました。

利益面では、営業利益633百万円となり、前期比297百万円(88.6%)の大幅な増益となりました。これは売上高の増加、調達コスト上昇の抑制、及び円高による輸入調達コストの減少によるものであります。なお、販売費及び一般管理費は2,446百万円となり、売上高増収に伴う販売促進費や物流費の増加等により、前期比273百万円増加しております。

経常利益は328百万円となり、前期比400百万円の増益(前期は71百万円の経常損失)となりました。前期は為替予約残高に対する評価損179百万円を計上しておりましたが当期はこの評価損が大きく減少し、さらに営業利益の増大に伴い大幅な増益となっております。

当期純利益は277百万円となり、前期比321百万円(53.6%)の減益となりました。前期は子会社株式売却益497百万円、投資有価証券売却益109百万円等、多額の特別利益を計上しておりましたが、当期は大きな特別利益はなく、株式市場低迷に伴う保有銘柄の投資有価証券評価損38百万円を特別損失に計上しております。

#### (2)キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは237百万円の収入超過となり、前期比380百万円の収入減少となりました。前期は棚卸資産を大きく圧縮し331百万円減少いたしましたが、当期は売上高の増加等の要因により21百万円の増加となりました。他には売上高増加に伴い売上債権が82百万円増加し、また輸入量増加に伴い国内に比べて支払期限の短い輸入支払が増加したことにより仕入債務が183百万円減少しており、これらが営業キャッシュ・フロー減少の主因となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは239百万円の支出超過となり、前期比1,537百万円の収入減少となりました。前期は大規模な財務リストラを実行、子会社株式、有形固定資産、投資有価証券を売却しており、それぞれ568百万円、444百万円、428百万円の収入を得ております。当期におきましては每期実行しております新商品生産用の金型に対する設備投資がほとんどであり、これ以外に大きな資産の売却や設備投資はおこなっておりません。

財務活動によるキャッシュ・フローは150百万円の支出超過となり、前期比1,502百万円の支出減少となりました。前期は前述の財務リストラによる収入を元手に大幅に有利子負債を削減いたしました。当期におきましても余剰資金を圧縮し、社債及び短期・長期借入金を102百万円削減いたしました。他には自己株式の取得に36百万円、中間配当に8百万円の資金を支出しております。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は397百万円となり、前期末から156百万円減少いたしました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を製品分類別ごとに示すと次のとおりであります。

製品分類	当事業年度 (自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日)	前年同期比(%)
照明器具(千円)	1,087,311	104.9
調理家電(千円)	2,248,708	122.0
クリーナー(千円)	2,056,664	96.9
生活家電(千円)	1,080,660	121.3
冷蔵庫(千円)	419,593	76.6
A V機器(千円)	1,390,106	114.4
健康理美容機器(千円)	829,902	112.0
その他(千円)	274,173	37.9
合計(千円)	9,387,121	102.9

(注) 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

	当事業年度 (自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日)	前年同期比(%)
商品仕入(千円)	765	6.4

(注) 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社は見込み生産をおこなっており、受注生産は僅少であるため記載を省略しております。

### (4) 販売実績

当事業年度の販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当事業年度 (自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日)	前年同期比(%)
照明器具(千円)	1,272,361	95.9
調理家電(千円)	2,730,330	122.8
クリーナー(千円)	2,527,067	96.4
生活家電(千円)	1,271,135	108.2
冷蔵庫(千円)	456,949	66.5
A V機器(千円)	1,662,606	121.6
健康理美容機器(千円)	1,190,735	105.4
商品(千円)	848	6.7
その他(千円)	1,080,169	87.8
合計(千円)	12,192,203	103.6

(注) 1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。



### 3【対処すべき課題】

#### （重点課題）

当社は、赤字構造からの脱却と収益構造の改革を経営の喫緊の課題とし、中期事業計画（平成20年3月期～平成24年3月期）を策定しております。前期より同中期事業計画をスタートし、人員の削減、財務リストラの促進、役員退職慰労金の見直しをおこない完了しております。

当期は、営業利益、経常利益及び当期純利益全ての黒字化を実現すべく経営活動をおこない、以下の項目を重点項目として実施いたしました。

#### 売上高の拡大

販売体制の整備が完了した家電量販と市場が拡大しているWeb通販及びOEMでの売上が伸びました。売上高は12,192百万円となり前期比418百万円（3.6%）の増収となりました。

#### 棚卸資産管理の改善

当期より棚卸資産管理の改善に本格的に着手いたしました。生産管理部門と営業部門との連携を密にして、廃番商品や不在庫品の在庫削減をおこなう一方で、売れ筋商品の在庫を増やし販売機会の機会損失を極力なくすという棚卸資産内容の改善を推進いたしました。その結果、当期は売上高が前期比418百万円の増収にもかかわらず棚卸資産を前期末比21百万円の増加に抑えることができました。

その他に、営業活動の改善、開発体制及び検査体制の見直しと整備による不良発生の防止、商品開発スピードアップ等の諸活動を推進しております。

#### （今後の課題）

今後の対処すべき課題は以下のとおりであります。

#### 営業戦略の強化

- ・大手家電量販店との取引の強化、卸店との連携強化
- ・業務用商品販売ルートの開拓・強化
- ・TV通販・Web通販の拡大
- ・新規顧客開拓の推進

#### 生産・販売体制の再構築による適正在庫規模の維持

- ・生産・販売の連携を強化することにより、「在庫は売り切る」考えを徹底し不在庫を抑制するとともに売れ筋商品の在庫を増やすことで欠品を削減し、販売機会の損失を低減させる

#### 国内物流システムの見直し・改善による物流コストの削減

#### 中国生産体制の見直しと改善

- ・生産委託先工場の絞込みと事業パートナーとしての関係の強化

#### 製品品質の向上

- ・中国における検査体制の見直し・改善
- ・深?事業所を拡充し、製造委託先を自主検査工場化に向け育成を図る

#### F P S C 事業収益の改善

- ・経済効率に留意しつつ、速やかな市場形成に努める

#### 組織風土の改善

- ・人事評価制度の刷新をおこない、従業員の能力開発、モチベーションの維持向上を図る

#### 4【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては次の事項がありますが、経営に際してはこれらのリスクを十分に認識し、リスク回避の対応に努めます。

##### (1) 為替相場変動によるリスク

当社の海外調達比率は全体の約70%に達しております。調達コストの低減及び安定調達先の確保の観点より、中国企業への依存が高く、そのほとんどがUSドル建の取引であります。その結果、為替相場の変動に大きく影響を受けることとなります。きめ細かな為替予約によりリスクヘッジするとともに、一部商品の国内生産への変更等も考慮し、リスク回避を図ります。

##### (2) 金利水準上昇によるリスク

当社の有利子負債は前事業年度末より減少しているものの、依然として高い水準にあります。手形売却損を含む金融コストも多額に発生しております。安定した収益の確保はもとより、棚卸資産残高の削減や販売条件の見直し等の活動をととして、有利子負債の減少に努めます。

##### (3) F P S C 事業に関するリスク

極低温 F P S C 開発とその応用開発の推進、さらに他社との共同開発案件を推進しておりますが、確たる市場形成に未だ至っておりません。市場形成のスピードアップをおこない事業黒字化を図るとともに、売上高、収益状況に基づき今後の展開・将来性を検討・判断してまいります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

当社の研究開発体制は、開発・生産本部の開発部門の担当役員を含め総勢54名で構成しており、当事業年度の研究開発費は総額498百万円であります。

企画・開発から生産までを一元化した組織にすることにより新製品の開発効率を高め、選択と集中の考えにより主力製品への開発資源投入を高める等の施策により、商品力の向上と品質の確保に努めます。

新冷却技術 F P S C については、事業化の見通しを注意深く計りながら市場の創出・確立に向けラインアップ拡大と周辺技術・応用技術の開発を進める所存であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当期末における総資産は7,555百万円となり、前期末の7,832百万円に対し276百万円減少いたしました。

流動資産は4,943百万円となり、前期末比207百万円の減少となりました。前期末に子会社株式売却による源泉所得税99百万円を仮払金に計上しておりましたが、これが当期に還付されました。その他には現金預金が146百万円減少しております。

固定資産は2,611百万円となり、前期末比68百万円の減少となりました。これは主に建物等の減価償却による減少であり、当期におきまして大きな設備投資はおこなっておりません。

負債は4,026百万円となり、前期末比516百万円の減少となりました。有利子負債の圧縮により80百万円減少しております。他には輸入量増加により国内における支払が減少し、支払手形が93百万円、買掛金が90百万円減少いたしました。また為替予約期末残高評価損による負債が155百万円減少しております。

純資産は当期純利益277百万円の計上等により240百万円増加し、3,528百万円となりました。なお当期におきまして自己株式の取得を36百万円おこない、300,000株の当社株式を取得しております。

### (2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローにつきましては、1【業績等の概要】に記載しております。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

売上高は12,192百万円となり、前期比418百万円増収となりました。1【業績等の概要】に記載しておりますとおり、業態別では家電量販とWeb通販、OEMでの売上が伸長し、商品分野別では頭皮洗浄ブラシ、防水ワイヤレスモニターや防水DVDプレーヤーなどの防水AV機器、精米機、電子レンジ、オーブントースター、ホームベーカリーといった調理家電が堅実に売上を伸ばしました。

#### (売上総利益、販売費及び一般管理費)

売上総利益は3,079百万円となり、前期比571百万円増加いたしました。原材料高騰や人件費上昇、人民元の切り上げ等による中国からの調達価格上昇が発生しておりますが、急激な円高により大きく調達コストが減少いたしました。また売上高の増加、及び製造部門の経費圧縮により、大きく売上総利益を増加させることができました。

販売費及び一般管理費は2,446百万円となり、前期比273百万円の増加いたしました。売上高の増加に伴い荷造運搬費が14百万円、製品補修費が60百万円、広告宣伝費が10百万円とそれぞれ増加しております。また業績の向上に伴い役員報酬や従業員賞与などの処遇を改善し、人件費が53百万円増加いたしました。なお研究開発費が前期比98百万円増加しておりますが、これは開発費原価算入割合の変動によるものであり、それに伴い当期製品製造原価に含まれる研究開発費が102百万円減少しておりますので、全体の研究開発費については大きな変動はありません。

#### (営業外収益・営業外費用)

営業外収益は10百万円となり、前期比21百万円減少いたしました。前期におきまして子会社株式を売却したことに伴い、子会社からの受取配当金14百万円がなくなりました。

営業外費用は315百万円となり、前期比123百万円減少いたしました。前期は期末における為替予約残高に対する評価損が179百万円発生いたしました。当期はこれが大幅に減少し、為替差損が129百万円減少いたしました。また支払利息が前期に有利子負債を大幅に圧縮した影響で19百万円減少しております。

#### (特別利益・特別損失)

特別利益は12百万円となり、前期比740百万円減少いたしました。前期は子会社株式売却益497百万円、投資有価証券売却益109百万円、役員退職慰労引当金戻入94百万円等の多額な特別利益が発生しております。当期は投資有価証券売却益12百万円のみ計上いたしました。

特別損失は56百万円となり、前期比39百万円減少いたしました。前期は金型等の固定資産処分損37百万円、希望退職実施による特別退職金34百万円等が発生しました。当期は株式市場の低迷に伴う保有銘柄の投資有価証券評価損38百万円を計上しております。

これらの結果、当期は営業利益が633百万円（前期比297百万円の増益）、経常利益が328百万円（前期比400百万円の増益）、当期純利益が277百万円（前期比321百万円の減益）となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社では、多くの新製品を市場に供給するため、毎期製品製造に使用する金型を中心とした設備投資をおこなっております。

当事業年度における設備投資の主な内容は、金型投資191百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

平成21年3月25日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社工場 (新潟県燕市)	開発・生産・ 物流倉庫及び 統括業務設備	638,361	71,412	1,072,984 (48,279.46)	13,226	313,368	2,109,353	219
栄倉庫 (新潟県三条市)	物流倉庫	22,492	246	77,789 (6,793.67)	-	164	100,692	-
東京支店・ 大阪支店 他2営業所	販売設備	2,434	-	- (-)	3,771	421	6,627	55
寮・社宅6棟	厚生設備	61,660	-	77,873 (2,251.70)	-	17	139,551	-
保養所 (新潟県新潟市)	厚生設備	2,209	-	922 (48.54)	-	-	3,132	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、金型254,621千円及び工具器具備品59,350千円であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)
本社工場 (新潟県燕市)	機械装置(リース)	44,990
	金型(リース)	22,212
本社工場並びに支店・営業所	車輛運搬具(リース)	11,108
	OA機器(リース)	20,691

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社工場 (新潟県新潟市)	新規金型	272,292	17,810	自己資金	平成21.4	平成22.3	-

#### (2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月25日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,030,000	9,030,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	9,030,000	9,030,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年6月22日 (注)	-	9,030,000	-	1,742,400	795,557	953,042

(注) 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月25日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	9	10	58	5	1	775	858	-
所有株式数 (単元)	-	1,263	45	789	75	5	6,849	9,026	4,000
所有株式数 の割合 (%)	-	13.99	0.50	8.74	0.83	0.06	75.88	100	-

(注) 自己株式301,500株は、「個人その他」に301単元、「単元未満株式の状況」に500株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月25日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野水 重勝	新潟県三条市	1,460	16.17
野水 秀勝	新潟県三条市	526	5.82
(株)第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7-1071-1	436	4.83
ツインバード従業員持株会	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084-2 ツインバード工業(株)内	410	4.54
野水 敏勝	新潟県三条市	387	4.29
岡田 勝	新潟県燕市	369	4.09
(有)双愛	新潟県三条市桜木町11-22	310	3.43
ツインバード工業(株)	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084-2	301	3.34
(株)北越銀行	新潟県長岡市大手通2-2-14	276	3.06
野水 重明	埼玉県春日部市	260	2.88
計	-	4,735	52.45

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月25日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 301,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,725,000	8,725	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	9,030,000	-	-
総株主の議決権	-	8,725	-

【自己株式等】

平成21年3月25日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ツインバード工業(株)	新潟県燕市吉田西太田 字潟向2084-2	301,000	-	301,000	3.33
計	-	301,000	-	301,000	3.33



( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月6日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月7日～平成21年1月30日)	300,000	40,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	300,000	36,811,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	3,189,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	7.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	7.9

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	301,500	-	301,500	-

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、安定収益の確保、内部留保の充実等財務体質の強化を図り、安定した配当をおこなうことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月25日を基準日として、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会でありませ

す。

当期におきましては営業利益、経常利益、当期純利益のすべてを黒字計上いたしました。これを受けまして当期の配当は中間配当を1株当たり1円、期末配当を1株当たり1円50銭とし、合計1株当たり2円50銭を実施することを決定いたしました。この結果、配当性向は8.0%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、有効投資してまいりたいと考えております。

当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月6日 取締役会決議	9,028	1
平成21年6月19日 定時株主総会決議	13,092	1.5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	330	383	315	211	169
最低(円)	210	234	150	85	83

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	114	125	140	145	111	115
最低(円)	83	89	113	116	95	96

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		野水 重勝	昭和17年2月5日生	昭和37年4月 当社取締役就任 昭和51年11月 代表取締役専務就任 昭和58年5月 代表取締役社長就任 平成10年4月 代表取締役社長 国内営業本部長 平成15年6月 代表取締役社長 営業本部長 平成16年6月 代表取締役社長 S C事業本部長 平成18年6月 代表取締役社長(現任)	(注)4	1,460
取締役副社長	営業本部長 兼S C事業 本部長	松原 紘	昭和18年6月29日生	平成8年2月 (株)第四銀行 燕支店長 平成10年6月 (株)エフエムラジオ新潟 常勤監査役 平成13年6月 第四リース(株) 取締役営業部長 平成15年6月 同社 常務取締役 平成18年6月 同社 常務取締役退任 平成18年6月 当社取締役副社長就任 業務管理本 部長 平成18年8月 取締役副社長 業務管理本部長兼営 業本部長 平成19年3月 取締役副社長 業務管理本部長兼営 業本部長兼東京支店長 平成19年9月 取締役副社長 営業本部長兼東京支 店長 平成20年4月 取締役副社長 営業本部長 平成20年6月 取締役副社長 営業本部長兼S C事 業本部長(現任)	(注)4	14
常務取締役	S C事業本 部副本部長	野水 敏勝	昭和24年9月5日生	昭和47年3月 当社入社 昭和62年3月 取締役就任 国内営業本部長 平成3年6月 常務取締役就任 業務推進本部長 平成14年3月 常務取締役 国内営業本部副本部長 兼O E M特販販売部長兼物流セン ター長 平成15年6月 取締役 国内営業本部副本部長兼O E M特販販売部長兼物流センター 長 平成16年6月 取締役 S C事業本部副本部長 平成18年6月 常務取締役就任 S C事業本部長兼 S C事業部長 平成20年6月 常務取締役 S C事業本部副本部長 兼S C事業部長 平成20年7月 常務取締役 S C事業本部副本部長 (現任)	(注)4	387
常務取締役	業務管理本 部長兼經理 部長	太中 秀夫	昭和20年3月5日生	平成17年6月 (株)小松製作所退職 平成17年7月 当社入社 平成17年11月 經理部長 平成18年6月 取締役就任 經理部長 平成19年9月 取締役 業務管理本部長兼經理部長 平成20年6月 常務取締役就任 業務管理本部長兼 經理部長(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	開発・生産 本部長	松原 貞良	昭和30年1月26日生	昭和53年3月 当社入社 平成3年3月 情報システム部長 平成3年10月 資材部長 平成12年1月 製造部長 平成15年6月 品質保証部長 平成16年9月 開発・生産本部副本部長兼品質保 証部長 平成17年4月 開発・生産本部長兼製造部長 平成18年6月 取締役就任 開発・生産本部長兼製 造部長 平成19年3月 取締役 開発・生産本部長 平成20年6月 常務取締役就任 開発・生産本部長 (現任)	(注)4	22
取締役	開発・生産 本部副本部 長兼企画部 長	渡邊 英一	昭和35年1月5日生	平成2年4月 当社入社 平成11年9月 商品開発部長 平成18年6月 開発・生産本部副本部長兼商品開 発部長 平成19年6月 取締役就任 開発・生産本部副本部 長兼商品開発部長兼企画部長 平成19年9月 取締役 開発・生産本部副本部長兼 企画部長(現任)	(注)4	3
取締役	経営企画室 長兼輸出管 理室長兼情 報管理部長	野水 重明	昭和40年10月13日生	平成元年3月 当社入社 平成16年3月 海外営業部長 平成17年3月 営業本部副本部長 平成19年6月 取締役就任 営業本部副本部長 平成20年4月 取締役 営業本部副本部長兼東京支 店長 平成21年6月 取締役 経営企画室長兼輸出管理室 長兼情報管理部長(現任)	(注)4	260
取締役	開発・生産 本部副本部 長兼製造部 長	佐藤 勉	昭和33年10月31日生	昭和54年3月 当社入社 平成6年3月 生産管理部長 平成19年6月 開発・生産本部副本部長兼生産管 理部長 平成19年7月 開発・生産本部副本部長兼生産管 理部長兼製造部長 平成20年6月 取締役就任 開発・生産本部副本部 長兼生産管理部長兼製造部長 平成21年3月 取締役 開発・生産本部副本部長兼 製造部長(現任)	(注)4	20
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		島田 松治	昭和23年6月22日生	昭和59年10月 当社入社 平成16年6月 総務部長 平成20年6月 監査役就任(現任)	(注)5	17
監査役		島田 正純	昭和31年12月23日生	昭和57年3月 島田印刷紙工(株)入社 平成元年4月 同社常務取締役 平成9年2月 同社代表取締役社長(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		吉原 祐	昭和11年10月24日生	昭和37年4月 (株)東陽理化学研究所入社 昭和45年6月 同社取締役 昭和58年12月 同社常務取締役 昭和62年6月 同社専務取締役 平成5年6月 同社代表取締役社長 平成9年6月 同社代表取締役会長 平成14年6月 同社退社 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						2,183

- (注) 1. 監査役島田正純及び吉原祐は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 常務取締役野水敏勝は取締役社長野水重勝の弟であります。
3. 取締役野水重明は取締役社長野水重勝の長男であります。
4. 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結から2年間
5. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題の一つとして認識し、

- (a) 意思決定過程の透明性の向上
- (b) ディスクロージャー（情報開示）とアカウンタビリティ（説明責任）の強化
- (c) コンプライアンス（遵法）の徹底
- (d) 危機管理の徹底

を基本方針とし、株主、取引先、地域社会及び従業員などのステークホルダーと良好な関係を築きつつ、健全かつ合理的に業務を遂行しうる体制の構築に常に努力してまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

### (a) 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。また、経営上の業務の執行、監査・監督体制の概要は以下のとおりであります。

#### ( ) 取締役会

毎月1回定例的に開催し、経営基本方針・重要事項の審議・決定をおこないます。開催の都度監査役が出席し業務の執行状況を把握しております。

#### ( ) 常務会

必要に応じ随時開催し、取締役会の方針に従い社長業務の補佐及び通常の業務遂行上の重要事項の協議をおこないます。開催の都度常勤監査役が出席し業務の執行状況を把握しております。

#### ( ) 監査役会

原則として毎月1回開催し、監査方針の決定、監査状況の報告、監査事項の改善、監査状況の把握などをおこないます。

監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役（いずれも社外監査役）2名で構成されており、取締役会、常務会などの重要会議への出席を定例化し、監査機能の強化、経営の透明性の向上に努めております。

常勤監査役は、会計監査時に会計監査人と適宜情報・意見交換をするほか、会計監査人の支店・営業所への監査に同行・立会いなどをおこなっております。

### (b) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	宮島道明	新日本有限責任監査法人	3年
	塚田一誠		6年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名 会計士補2名 その他3名

### (c) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社には社外取締役はおりません。

当社の社外監査役の概要は以下のとおりであります。

社外監査役	属性	当社との事業上の取引の状況
島田正純	会社経営	経営会社より原材料を仕入れている
吉原 祐	なし	当社との利害関係はありません

リスク管理体制の整備の状況

事業活動におけるリスク管理は常務会における協議、取締役会における審議の過程でおこなわれております。

リスク管理及びコンプライアンス管理の強化の為、会計監査への常勤監査役の関与、常勤監査役と内部監査室（1名）の連携の強化をさらに促進してまいります。

#### 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役の報酬は株主総会の決議によって定められております。

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の総額は以下のとおりであります。

取締役 48,206千円

監査役 7,660千円

上記金額には使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額は含んでおりません。

#### 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

#### 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

##### (a) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

##### (b) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年9月25日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元をおこなうことを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 監査報酬の内容

新日本有限責任監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15,000千円

#### 社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限定額は、監査役島田正純ならびに監査役吉原祐とも法令が定める額としております。



## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第46期事業年度（平成19年3月26日から平成20年3月25日）については、改正前の財務諸表等規則に基づき、第47期事業年度（平成20年3月26日から平成21年3月25日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第46期事業年度（平成19年3月26日から平成20年3月25日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、第47期事業年度（平成20年3月26日から平成21年3月25日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】  
（1）【財務諸表】  
【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月25日)		当事業年度 (平成21年3月25日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
1.現金預金	1		798,102		651,714
2.受取手形			289,595		304,760
3.売掛金			1,849,602		1,916,682
4.製品			1,556,500		1,608,856
5.原材料			150,012		171,131
6.仕掛品			248,216		195,064
7.貯蔵品			14,039		17,155
8.前払費用			13,766		9,726
9.未収入金			120,385		53,739
10.仮払金			114,225		13,730
11.その他			7,065		7,983
12.貸倒引当金			9,792		6,716
流動資産合計			5,151,719	65.8	4,943,829
・固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	3,461,869		3,464,065	
減価償却累計額		2,699,674	762,195	2,758,670	705,394
(2)構築物		163,606		163,606	
減価償却累計額		139,648	23,958	141,841	21,764
(3)機械装置		1,002,073		974,555	
減価償却累計額		927,465	74,608	903,313	71,242
(4)車輛運搬具		4,434		4,434	
減価償却累計額		3,807	627	4,018	416
(5)金型		2,140,693		2,033,624	
減価償却累計額		1,890,050	250,642	1,779,002	254,621
(6)工具器具備品		452,070		456,948	
減価償却累計額		383,382	68,687	397,597	59,350
(7)土地	1		1,229,569		1,229,569
(8)リース資産		-		18,888	
減価償却累計額		-	-	1,890	16,998
(9)建設仮勘定			20,918		18,105
有形固定資産合計			2,431,207	31.0	2,377,463

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月25日)		当事業年度 (平成21年3月25日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) のれん			3,141		1,390	
(2) 借地権			4,650		4,650	
(3) ソフトウェア			8,781		8,440	
(4) 電話加入権			8,101		8,101	
(5) リース資産			-		5,094	
(6) その他			935		1,041	
無形固定資産合計			25,609	0.3	28,718	0.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		123,032		102,653	
(2) 出資金			2,061		1,561	
(3) 関係会社出資金			1,480		1,480	
(4) 破産更生債権等			58,999		42	
(5) 長期前払費用			18,266		19,635	
(6) 長期差入保証金			29,123		30,628	
(7) その他			49,524		49,524	
(8) 貸倒引当金			58,997		40	
投資その他の資産合計			223,489	2.9	205,485	2.7
固定資産合計			2,680,306	34.2	2,611,668	34.6
資産合計			7,832,026	100.0	7,555,497	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月25日)		当事業年度 (平成21年3月25日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
1. 支払手形		508,502		415,489	
2. 買掛金		291,049		200,307	
3. 短期借入金	1	1,735,000		1,580,000	
4. 1年以内返済予定長期 借入金	1	334,590		329,176	
5. 1年以内償還予定社債		40,000		40,000	
6. リース債務		-		4,647	
7. 未払金		222,949		165,159	
8. 未払費用		139,068		143,961	
9. 未払法人税等		15,038		15,021	
10. 未払消費税等		31,458		16,883	
11. 前受金		6,390		5,646	
12. 預り金		11,432		11,766	
13. 賞与引当金		78,522		85,180	
14. リコール損失引当金		4,800		3,165	
15. 設備支払手形		16,695		3,687	
16. 為替予約		179,334		24,154	
17. その他		35,910		20,530	
流動負債合計		3,650,743	46.6	3,064,775	40.6
・固定負債					
1. 社債		60,000		20,000	
2. 長期借入金	1	394,798		492,789	
3. リース債務		-		17,445	
4. 繰延税金負債		-		1,612	
5. 退職給付引当金		269,259		283,036	
6. 役員退職慰労引当金		144,757		143,067	
7. その他		24,364		4,198	
固定負債合計		893,178	11.4	962,148	12.7
負債合計		4,543,922	58.0	4,026,923	53.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月25日)		当事業年度 (平成21年3月25日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
・株主資本					
1. 資本金		1,742,400	22.2	1,742,400	23.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		953,042		953,042	
資本剰余金合計		953,042	12.2	953,042	12.6
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		599,196		868,065	
利益剰余金合計		599,196	7.7	868,065	11.5
4. 自己株式		497	0.0	37,308	0.5
株主資本合計		3,294,140	42.1	3,526,199	46.7
・評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		6,036	0.1	2,374	0.0
評価・換算差額等合計		6,036	0.1	2,374	0.0
純資産合計		3,288,104	42.0	3,528,574	46.7
負債純資産合計		7,832,026	100.0	7,555,497	100.0

【損益計算書】



区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月26日 至平成20年3月25日)			当事業年度 (自平成20年3月26日 至平成21年3月25日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
・営業外収益							
1. 受取利息		1,150			1,226		
2. 有価証券利息		15			-		
3. 受取配当金		19,688			2,221		
4. 固定資産賃貸料		2,800			2,760		
5. 経営指導料収入		720			600		
6. その他		7,970	32,345	0.2	3,914	10,722	0.1
・営業外費用							
1. 支払利息		74,387			55,350		
2. 手形売却損		8,441			8,151		
3. 売上割引		89,636			103,265		
4. 為替差損		209,481			80,246		
5. 棚卸評価損		39,468			57,781		
6. 棚卸廃棄損		10,396			8,690		
7. その他		7,723	439,535	3.7	2,102	315,588	2.6
経常利益又は経常損失 ( )			71,164	0.6		328,853	2.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月26日 至平成20年3月25日)			当事業年度 (自平成20年3月26日 至平成21年3月25日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
・特別利益							
1. 固定資産売却益	3	42,555			-		
2. 投資有価証券売却益		109,162			12,911		
3. 子会社株式売却益		497,080			-		
4. 貸倒引当金戻入		2,827			-		
5. リコール損失引当金 戻入		6,587			-		
6. 役員退職慰労引当金 戻入		94,789			-		
7. その他		58	753,060	6.4	-	12,911	0.1
・特別損失							
1. 固定資産処分損	4	37,353			17,098		
2. 投資有価証券評価損		2,572			38,366		
3. 減損損失	5	17,288			739		
4. 特別退職金		34,667			-		
5. その他		3,406	95,288	0.8	-	56,204	0.5
税引前当期純利益			586,606	5.0		285,560	2.3
法人税、住民税及び事 業税		7,226			7,662		
法人税等調整額		19,815	12,589	0.1	-	7,662	0.0
当期純利益			599,196	5.1		277,898	2.3



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月26日 至 平成20年 3月25日)		当事業年度 (自 平成20年 3月26日 至 平成21年 3月25日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費	2	期首材料棚卸高	197,492		150,012
当期材料仕入高		1,419,345		1,553,200	
合計		1,616,838		1,703,212	
他勘定振替高		23,137		37,866	
期末材料棚卸高		150,012		171,131	
材料費		1,489,963	16.2	1,494,214	15.9
. 外注加工費		6,462,392	70.5	6,831,390	72.9
. 労務費	3	給料手当	253,885		242,292
賞与		16,680		31,246	
賞与引当金繰入額		20,169		14,232	
福利厚生費		39,940		39,940	
退職給付費用		11,609		10,305	
労務費		342,285	3.7	338,019	3.6
. 経費	4	水道光熱費	32,000		30,764
消耗品費		6,346		5,304	
減価償却費		235,806		209,523	
修繕保守料		14,315		10,724	
研究開発費		379,047		276,872	
その他		209,856		175,561	
経費	877,372	9.6	708,750	7.6	
総製造費用		9,172,013	100.0	9,372,374	100.0
期首仕掛品棚卸高		219,273		248,216	
合計		9,391,286		9,620,590	
他勘定振替高		22,645		38,405	
期末仕掛品棚卸高		248,216		195,064	
当期製品製造原価		9,120,424		9,387,121	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 3月26日 至 平成20年 3月25日)	当事業年度 (自 平成20年 3月26日 至 平成21年 3月25日)
1. 原価計算の方法 標準原価に基づく組別総合原価計算を採用し、期末に 原価差額を調整して実際原価を算定しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
販売費及び一般管理費 9,505千円	販売費及び一般管理費 27,068千円
有償支給受払差額 43,689	有償支給受払差額 1,839
営業外費用(棚卸評価損) 5,069	営業外費用(棚卸評価損) 378
その他 5,977	その他 8,580
計 23,137	計 37,866
3. 研究開発費は、主として開発・生産本部で発生した 費用のうち量産化した製品に対応するものであり、内 訳は次のとおりであります。	3. 研究開発費は、主として開発・生産本部で発生した 費用のうち量産化した製品に対応するものであり、内 訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)		当事業年度 (自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日)	
給料手当	166,045千円	給料手当	116,606千円
賞与	10,887	賞与	14,496
賞与引当金繰入額	9,224	賞与引当金繰入額	7,340
福利厚生費	36,836	福利厚生費	27,175
水道光熱費	3,723	水道光熱費	2,560
消耗品費	1,723	消耗品費	2,415
減価償却費	10,335	減価償却費	6,096
修繕保守料	9,097	修繕保守料	6,416
試験研究費	57,485	試験研究費	38,978
その他	73,688	その他	54,787
計	379,047	計	276,872
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 501,988千円		一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 498,140千円	
4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
販売費及び一般管理費	13,505千円	販売費及び一般管理費	18,186千円
有償支給受払差額	3,936	有償支給受払差額	9,030
営業外費用(棚卸評価損)	2,049	営業外費用(棚卸評価損)	10,544
その他	11,027	その他	644
計	22,645	計	38,405

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月25日残高 (千円)	1,742,400	1,748,600	-	1,748,600	137,350	29,184	279,000	1,241,092	795,557
事業年度中の変動額									
資本準備金の取崩		795,557	795,557	-					
その他資本剰余金の取崩			795,557	795,557				795,557	795,557
利益準備金の取崩					137,350			137,350	-
固定資産圧縮積立金の 取崩						29,184		29,184	-
別途積立金の取崩							279,000	279,000	-
当期純利益								599,196	599,196
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	795,557	-	795,557	137,350	29,184	279,000	1,840,288	1,394,753
平成20年3月25日残高 (千円)	1,742,400	953,042	-	953,042	-	-	-	599,196	599,196

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月25日残高 (千円)	497	2,694,944	68,744	68,744	2,763,689
事業年度中の変動額					
資本準備金の取崩		-			-
その他資本剰余金の取崩		-			-
利益準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の取崩		-			-
当期純利益		599,196			599,196
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			74,780	74,780	74,780
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	599,196	74,780	74,780	524,415
平成20年3月25日残高 (千円)	497	3,294,140	6,036	6,036	3,288,104

当事業年度(自平成20年3月26日至平成21年3月25日)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成20年3月25日残高 (千円)	1,742,400	953,042	953,042	599,196	599,196	497	3,294,140	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				9,028	9,028		9,028	
当期純利益				277,898	277,898		277,898	
自己株式の取得						36,811	36,811	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	268,869	268,869	36,811	232,058	
平成21年3月25日残高 (千円)	1,742,400	953,042	953,042	868,065	868,065	37,308	3,526,199	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月25日残高 (千円)	6,036	6,036	3,288,104
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			9,028
当期純利益			277,898
自己株式の取得			36,811
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	8,410	8,410	8,410
事業年度中の変動額合計 (千円)	8,410	8,410	240,469
平成21年3月25日残高 (千円)	2,374	2,374	3,528,574

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月26日 至 平成20年 3月25日)	当事業年度 (自 平成20年 3月26日 至 平成21年 3月25日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期純利益		586,606	285,560
減価償却費		311,946	269,966
減損損失		17,288	739
貸倒引当金の減少額		8,756	62,033
賞与引当金の増加額(減少額)		13,059	6,657
退職給付引当金の増加額		14,856	13,776
役員退職慰労引当金の減少額		97,985	1,690
リコール損失引当金の減少額		7,310	1,634
保証債務の増加額(減少額)		58	113
受取利息及び受取配当金		20,839	3,448
支払利息		74,387	55,350
為替差損		2,319	3,818
投資有価証券売却益		109,162	12,911
投資有価証券評価損		2,572	38,366
子会社株式売却益		497,080	-
固定資産売却益		42,555	-
固定資産処分損		37,353	17,098
売上債権の減少額(増加額)		161,894	82,245
棚卸資産の減少額(増加額)		331,277	21,729
その他流動資産の減少額(増加額)		13,464	223,062
仕入債務の減少額		108,100	183,754
その他流動負債の増加額(減少額)		60,014	251,701
小計		682,147	293,361
利息及び配当金の受取額		20,634	3,447
利息の支払額		74,673	51,065
法人税等の支払額		9,482	8,053
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>618,625</b>	<b>237,690</b>

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月26日 至 平成20年 3月25日)	当事業年度 (自 平成20年 3月26日 至 平成21年 3月25日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		100,000	10,000
定期預金の払戻による収入		220,000	-
有形固定資産の取得による支出		276,752	224,223
有形固定資産の売却による収入		444,008	-
無形固定資産の取得による支出		6,416	4,697
投資有価証券の取得による支出		788	9,052
投資有価証券の売却による収入		428,954	14,000
子会社株式の売却による収入		568,320	-
その他投資活動による支出		18,708	6,628
その他投資活動による収入		39,116	1,076
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,297,733</b>	<b>239,525</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純減少額		176,000	155,000
長期借入金の返済による支出		1,337,596	407,423
長期借入れによる収入		-	500,000
社債の償還による支出		140,000	40,000
リース債務の返済による支出		-	2,703
自己株式の取得による支出		-	36,811
配当金の支払額		-	8,796

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月26日 至 平成20年 3月25日)	当事業年度 (自 平成20年 3月26日 至 平成21年 3月25日)
		金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー	1	1,653,596	150,734
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,319	3,818
現金及び現金同等物の増加額		260,442	156,387
現金及び現金同等物の期首残高		293,359	553,802
現金及び現金同等物の期末残高		553,802	397,414



## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 3月26日 至 平成20年 3月25日)	当事業年度 (自 平成20年 3月26日 至 平成21年 3月25日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ...時価法	デリバティブ... 同左
3. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)につい ては定額法 主な耐用年数 建物 15~31年 機械装置 7~11年 金型 2年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア ...社内における見込利用可能期間 (3~5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 ...定額法  (3) 長期前払費用...定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア ... 同左  その他の無形固定資産 ... 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法 によっております。 なお、残存価額については、リース契 約上に残価保証の取決めがあるものは 当該残価保証額とし、それ以外のもの は零としております。 (4) 長期前払費用... 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 3月26日 至 平成20年 3月25日)	当事業年度 (自 平成20年 3月26日 至 平成21年 3月25日)
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等の特定の債権については個 別に回収可能性を検討し、回収不能見 込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に あてるため、支給見込額に基づき計上 しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)	当事業年度 (自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日)
6. リース取引の処理方法	<p>(3) リコール損失引当金 平成13年から平成15年に製造しました充電式スティック型クリーナーの充電台、及び平成16年から平成18年に製造しましたジューサーのフィルターの自主回収・無償交換に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リコール損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 3月26日 至 平成20年 3月25日)	当事業年度 (自 平成20年 3月26日 至 平成21年 3月25日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)                      「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用することができることになったことに伴い、当事業年度から、同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる財務諸表への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 3月26日 至 平成20年 3月25日)	当事業年度 (自 平成20年 3月26日 至 平成21年 3月25日)
<p>(貸借対照表)                      「仮払金」は、前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の流動資産「その他」に含まれる「仮払金」は30,936千円であります。</p> <p>「為替予約」は、前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の流動負債「その他」に含まれる「為替予約」は35,332千円であります。</p> <p>(損益計算書)                      「製品補修費」は、前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の販売費及び一般管理費「その他」に含まれる「製品補修費」は156,302千円であります。</p>	

注記事項  
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月25日)		当事業年度 (平成21年3月25日)	
1. 担保提供資産及びこれに対応する債務		1. 担保提供資産及びこれに対応する債務	
(1) 担保提供資産		(1) 担保提供資産	
預金	165,100千円	預金	165,100千円
建物	755,809	建物	700,749
土地	1,228,646	土地	1,228,646
投資有価証券	87,418	投資有価証券	67,026
計	2,236,975	計	2,161,523
(2) 上記に対応する債務		(2) 上記に対応する債務	
短期借入金	1,735,000千円	短期借入金	1,580,000千円
1年以内返済予定長期借入金	334,590	1年以内返済予定長期借入金	329,176
長期借入金	394,798	長期借入金	492,789
計	2,464,388	計	2,401,965
2. 受取手形割引高	443,977千円	2. 受取手形割引高	479,602千円

( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成19年 3月26日 至 平成20年 3月25日)	当事業年度 (自 平成20年 3月26日 至 平成21年 3月25日)																																																																																				
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>138,964千円</td></tr> <tr><td>営業外費用(棚卸評価損)</td><td>32,350</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,520</td></tr> <tr><td>計</td><td>174,834</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費は主として開発・生産本部で発生した費用であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>検査費</td><td>1,761千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>54,494</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>3,573</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,027</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>12,089</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>10,074</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,391</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,949</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>17,407</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13,172</td></tr> <tr><td>計</td><td>122,941</td></tr> </table> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 501,988千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>金型</td><td>25,741千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>16,814</td></tr> <tr><td>計</td><td>42,555</td></tr> </table> <p>4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>構築物</td><td>2,687千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>472</td></tr> <tr><td>金型</td><td>33,004</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,189</td></tr> <tr><td>計</td><td>37,353</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	138,964千円	営業外費用(棚卸評価損)	32,350	その他	3,520	計	174,834	検査費	1,761千円	給料手当	54,494	賞与	3,573	賞与引当金繰入額	3,027	福利厚生費	12,089	旅費交通費	10,074	減価償却費	3,391	賃借料	3,949	試験研究費	17,407	その他	13,172	計	122,941	金型	25,741千円	土地	16,814	計	42,555	構築物	2,687千円	機械装置	472	金型	33,004	工具器具備品	1,189	計	37,353	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>169,526千円</td></tr> <tr><td>営業外費用(棚卸評価損)</td><td>46,858</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,977</td></tr> <tr><td>計</td><td>223,363</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費は主として開発・生産本部で発生した費用であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>検査費</td><td>2,286千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>86,786</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>10,789</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,463</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>20,226</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>13,048</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,537</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>6,049</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>44,211</td></tr> <tr><td>その他</td><td>27,870</td></tr> <tr><td>計</td><td>221,268</td></tr> </table> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 498,140千円</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>434千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>1,715</td></tr> <tr><td>金型</td><td>14,948</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,098</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	169,526千円	営業外費用(棚卸評価損)	46,858	その他	6,977	計	223,363	検査費	2,286千円	給料手当	86,786	賞与	10,789	賞与引当金繰入額	5,463	福利厚生費	20,226	旅費交通費	13,048	減価償却費	4,537	賃借料	6,049	試験研究費	44,211	その他	27,870	計	221,268	建物	434千円	機械装置	1,715	金型	14,948	計	17,098
販売費及び一般管理費	138,964千円																																																																																				
営業外費用(棚卸評価損)	32,350																																																																																				
その他	3,520																																																																																				
計	174,834																																																																																				
検査費	1,761千円																																																																																				
給料手当	54,494																																																																																				
賞与	3,573																																																																																				
賞与引当金繰入額	3,027																																																																																				
福利厚生費	12,089																																																																																				
旅費交通費	10,074																																																																																				
減価償却費	3,391																																																																																				
賃借料	3,949																																																																																				
試験研究費	17,407																																																																																				
その他	13,172																																																																																				
計	122,941																																																																																				
金型	25,741千円																																																																																				
土地	16,814																																																																																				
計	42,555																																																																																				
構築物	2,687千円																																																																																				
機械装置	472																																																																																				
金型	33,004																																																																																				
工具器具備品	1,189																																																																																				
計	37,353																																																																																				
販売費及び一般管理費	169,526千円																																																																																				
営業外費用(棚卸評価損)	46,858																																																																																				
その他	6,977																																																																																				
計	223,363																																																																																				
検査費	2,286千円																																																																																				
給料手当	86,786																																																																																				
賞与	10,789																																																																																				
賞与引当金繰入額	5,463																																																																																				
福利厚生費	20,226																																																																																				
旅費交通費	13,048																																																																																				
減価償却費	4,537																																																																																				
賃借料	6,049																																																																																				
試験研究費	44,211																																																																																				
その他	27,870																																																																																				
計	221,268																																																																																				
建物	434千円																																																																																				
機械装置	1,715																																																																																				
金型	14,948																																																																																				
計	17,098																																																																																				

前事業年度 (自 平成19年 3月26日 至 平成20年 3月25日)	当事業年度 (自 平成20年 3月26日 至 平成21年 3月25日)												
<p>5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県燕市</td> <td>F P S C事業関連施設</td> <td>金型及び工具器具備品等</td> </tr> </tbody> </table> <p>F P S C事業関連施設は当該事業をおこなう施設を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。</p> <p>当社が新事業として推進してきました新冷却技術F P S C事業については未だ確かな市場形成まで至っていないため、今後の確実な収益を見込むことは難しいと判断し、F P S C事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,288千円)として特別損失に計上しております。その内訳は金型13,328千円、工具器具備品2,154千円、その他1,805千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、いずれの資産も売却価額を見込むことはできないため、備忘価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	新潟県燕市	F P S C事業関連施設	金型及び工具器具備品等	<p>5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県燕市</td> <td>F P S C事業関連施設</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>F P S C事業関連施設は当該事業をおこなう施設を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。</p> <p>当社が新事業として推進してきました新冷却技術F P S C事業については未だ確かな市場形成まで至っていないため、今後の確実な収益を見込むことは難しいと判断し、F P S C事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(739千円)として特別損失に計上しております。その内訳は機械装置257千円、その他481千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、いずれの資産も売却価額を見込むことはできないため、備忘価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	新潟県燕市	F P S C事業関連施設	機械装置等
場所	用途	種類											
新潟県燕市	F P S C事業関連施設	金型及び工具器具備品等											
場所	用途	種類											
新潟県燕市	F P S C事業関連施設	機械装置等											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年3月26日至平成20年3月25日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,030,000	-	-	9,030,000
合計	9,030,000	-	-	9,030,000
自己株式				
普通株式	1,500	-	-	1,500
合計	1,500	-	-	1,500

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。



当事業年度（自 平成20年 3月26日 至 平成21年 3月25日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,030,000	-	-	9,030,000
合計	9,030,000	-	-	9,030,000
自己株式				
普通株式（注）	1,500	300,000	-	301,500
合計	1,500	300,000	-	301,500

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加300,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	9,028	1	平成20年9月25日	平成20年12月9日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 株主総会	普通株式	13,092	利益剰余金	1.5	平成21年3月25日	平成21年6月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 3月26日 至 平成20年 3月25日)	当事業年度 (自 平成20年 3月26日 至 平成21年 3月25日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成20年 3月25日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成21年 3月25日現在)
現金及び預金勘定 798,102千円	現金及び預金勘定 651,714千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 244,300	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 254,300
現金及び現金同等物 553,802	現金及び現金同等物 397,414

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 3月26日 至 平成20年 3月25日)	当事業年度 (自 平成20年 3月26日 至 平成21年 3月25日)
	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>車両運搬具</p> <p>工具器具備品</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法</p> <p>(3)リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前事業年度 (自 平成19年 3月26日 至 平成20年 3月25日)	当事業年度 (自 平成20年 3月26日 至 平成21年 3月25日)																																																												
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(2)リース取引に関する会計基準改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																																												
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>369,107</td> <td>260,814</td> <td>91,013</td> <td>17,280</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,856</td> <td>1,680</td> <td>-</td> <td>7,175</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>43,035</td> <td>18,890</td> <td>-</td> <td>24,144</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>44,424</td> <td>20,361</td> <td>-</td> <td>24,063</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>465,422</td> <td>301,746</td> <td>91,013</td> <td>72,663</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	369,107	260,814	91,013	17,280	車両運搬具	8,856	1,680	-	7,175	工具器具備品	43,035	18,890	-	24,144	金型	44,424	20,361	-	24,063	合計	465,422	301,746	91,013	72,663	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>266,733</td> <td>187,430</td> <td>70,662</td> <td>8,640</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,856</td> <td>3,451</td> <td>-</td> <td>5,404</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>38,457</td> <td>22,919</td> <td>-</td> <td>15,537</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>44,424</td> <td>42,573</td> <td>-</td> <td>1,851</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>358,470</td> <td>256,374</td> <td>70,662</td> <td>31,432</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	266,733	187,430	70,662	8,640	車両運搬具	8,856	3,451	-	5,404	工具器具備品	38,457	22,919	-	15,537	金型	44,424	42,573	-	1,851	合計	358,470	256,374	70,662	31,432
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																									
機械装置	369,107	260,814	91,013	17,280																																																									
車両運搬具	8,856	1,680	-	7,175																																																									
工具器具備品	43,035	18,890	-	24,144																																																									
金型	44,424	20,361	-	24,063																																																									
合計	465,422	301,746	91,013	72,663																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																									
機械装置	266,733	187,430	70,662	8,640																																																									
車両運搬具	8,856	3,451	-	5,404																																																									
工具器具備品	38,457	22,919	-	15,537																																																									
金型	44,424	42,573	-	1,851																																																									
合計	358,470	256,374	70,662	31,432																																																									
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)同左																																																												
未経過リース料期末残高相当額等	未経過リース料期末残高相当額等																																																												
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年内	1年内																																																												
1年超	1年超																																																												
合計	合計																																																												
リース資産減損勘定の残高	リース資産減損勘定の残高																																																												
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)同左																																																												
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額																																																												
支払リース料	支払リース料																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	リース資産減損勘定の取崩額																																																												
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																																												
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成20年3月25日)			当事業年度(平成21年3月25日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	12,693	17,851	5,157	10,655	15,147	4,491
	(2) 債券						
	国債・ 地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	12,693	17,851	5,157	10,655	15,147	4,491
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	102,634	91,440	11,194	75,358	74,853	505
	(2) 債券						
	国債・ 地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	102,634	91,440	11,194	75,358	74,853	505
	合計	115,328	109,291	6,036	86,014	90,001	3,986

(注) 当事業年度において、有価証券について38,366千円減損処理をおこなっております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理をおこない、30%以上50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成19年3月26日至平成20年3月25日)			当事業年度 (自平成20年3月26日至平成21年3月25日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
428,954	109,162	-	14,000	12,911	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前事業年度(平成20年3月25日)	当事業年度(平成21年3月25日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	13,741	12,652

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)	当事業年度 (自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は外貨建による輸入実績等を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機的な取引はおこなわない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は主として、輸入による外貨建債務に係る為替レートの変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しております。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。</p> <p>(4) 取引に関するリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定されております。また、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規定を設け、一定の限度を超えるリスクが発生しないように管理しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に関するリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引種類	前事業年度(平成20年3月25日)			当事業年度(平成21年3月25日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引 買建米国ドル	1,397,970	1,218,635	179,334	1,493,655	1,469,500	24,154
	合計	1,397,970	1,218,635	179,334	1,493,655	1,469,500	24,154

(注) 1. 時価の算定方法...取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 上記評価損益については、財務諸表に計上されております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成20年3月25日)	当事業年度 (平成21年3月25日)
退職給付債務(千円)	594,086	613,461
(1) 年金資産(千円)	343,709	275,144
(2) 退職給付引当金(千円)	269,259	283,036
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	18,881	55,281

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成19年3月26日 至平成20年3月25日)	当事業年度 (自平成20年3月26日 至平成21年3月25日)
退職給付費用(千円)	48,836	45,310
(1) 勤務費用(千円)	42,018	36,059
(2) 利息費用(千円)	13,636	11,881
(3) 期待運用収益(減額)(千円)	3,673	2,577
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	3,145	53

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月25日)	当事業年度 (平成21年3月25日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法	期間定額法
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	0.75	0.75
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	15	15

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年3月26日 至平成20年3月25日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年3月26日 至平成21年3月25日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年3月26日 至平成20年3月25日)	当事業年度 (自平成20年3月26日 至平成21年3月25日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成20年3月25日)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成21年3月25日)
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 659,808千円	税務上の繰越欠損金 590,974千円
退職給付引当金 108,888	退職給付引当金 114,459
有形固定資産 72,572	有形固定資産 68,356
F P S C 事業再構築損失 60,547	役員退職慰労引当金 57,856
役員退職慰労引当金 58,539	F P S C 事業再構築損失 48,135
賞与引当金 31,754	賞与引当金 34,446
貸倒引当金 27,343	棚卸資産 27,160
ゴルフ会員権評価損 25,467	ゴルフ会員権評価損 25,467
投資有価証券評価損 23,890	投資有価証券評価損 23,890
その他 77,654	その他 49,103
繰延税金資産小計 1,146,466	繰延税金資産小計 1,039,852
評価性引当額 1,146,466	評価性引当額 1,039,852
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 -
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額 1,612千円
	繰延税金負債合計 1,612
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成20年3月25日)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成21年3月25日)
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
住民税均等割 1.3	住民税均等割 2.7
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 34.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1
税効果未認識 9.2	税効果未認識 41.2
その他 0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.1	

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年3月26日 至平成20年3月25日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成20年3月26日 至平成21年3月25日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。



【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日）

（1）役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員	西片弘威	新潟県長岡市		当社非常勤監査役 税理士	被所有 0.0			税務顧問料 （注）2	2,940	未払金	105
役員	島田正純	新潟県燕市		当社非常勤監査役 島田印刷紙工(株) 代表取締役	被所有		原材料の仕入	原材料の仕入 （注）3	5,747	支払手形	1,261
										買掛金	440
										未払金	20

- （注）1．取引金額には、消費税等は含まれておりません。  
2．税務顧問契約によって決定しております。  
3．会社を代表しての取引であり、市場価格を参考に決定しております。

当事業年度（自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日）

（1）役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員	島田正純	新潟県燕市		当社非常勤監査役 島田印刷紙工(株) 代表取締役	被所有		原材料の仕入	原材料の仕入 （注）2	8,614	支払手形	2,441
										買掛金	134
										未払金	1,139

- （注）1．取引金額には、消費税等は含まれておりません。  
2．会社を代表しての取引であり、市場価格を参考に決定しております。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年3月26日 至平成20年3月25日)		当事業年度 (自平成20年3月26日 至平成21年3月25日)	
1株当たり純資産額	364円19銭	1株当たり純資産額	404円26銭
1株当たり当期純利益金額	66円37銭	1株当たり当期純利益金額	31円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年3月26日 至平成20年3月25日)	当事業年度 (自平成20年3月26日 至平成21年3月25日)
当期純利益(千円)	599,196	277,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	599,196	277,898
期中平均株式数(株)	9,028,500	8,937,731

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)北越銀行	346,000	62,626
		一正蒲鉾(株)	20,000	9,000
		新和証券(株)	10,000	8,000
		上新電機(株)	10,000	5,650
		第一建設工業(株)	5,440	3,432
		(株)エフオーケーシステム	60	3,000
		(株)エディオン	10,054	2,765
		(株)ノジマ	5,800	2,285
		(株)千趣会	3,000	2,115
		イオン(株)	2,067	1,447
		その他 8銘柄	7,702	2,332
小計		420,124	102,653	
計		420,124	102,653	

## 【債券】

該当事項はありません。

## 【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,461,869	3,023	827	3,464,065	2,758,670	59,389	705,394
構築物	163,606	-	-	163,606	141,841	2,193	21,764
機械装置	1,002,073	7,040	34,557 (257)	974,555	903,313	8,433	71,242
車輛運搬具	4,434	-	-	4,434	4,018	210	416
金型	2,140,693	191,992	299,061 (79)	2,033,624	1,779,002	172,984	254,621
工具器具備品	452,070	4,878	-	456,948	397,597	14,214	59,350
土地	1,229,569	-	-	1,229,569	-	-	1,229,569
リース資産	-	18,888	-	18,888	1,890	1,890	16,998
建設仮勘定	20,918	153,203	156,016	18,105	-	-	18,105
有形固定資産計	8,475,236	379,025	490,463 (337)	8,363,799	5,986,335	259,316	2,377,463
無形固定資産							
のれん	-	-	-	32,220	30,829	1,751	1,390
借地権	-	-	-	4,650	-	-	4,650
ソフトウェア	-	-	-	66,695	58,254	4,860	8,440
電話加入権	-	-	-	8,101	-	-	8,101
リース資産	-	-	-	5,907	813	813	5,094
その他	-	-	-	7,068	6,026	47	1,041
無形固定資産計	-	-	-	124,642	95,923	7,472	28,718
長期前払費用	170,857	4,153	-	175,010	155,375	2,784	19,635
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

- (1) 金型 新規投資 191,992千円
- (2) 建設仮勘定 金型関連 153,203千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

- (1) 金型 除却 298,981千円

3. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第2回無担保社債	平成年月日17.3.31	100,000 (40,000)	60,000 (40,000)	0.81	なし	平成年月日 22.3.31
合計	-	100,000 (40,000)	60,000 (40,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内は内書きで、1年以内償還予定額を記載しております。  
2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	20,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,735,000	1,580,000	2.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	334,590	329,176	2.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	4,647	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	394,798	492,789	2.2	平成22年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	17,445	-	平成22年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,464,388	2,424,057	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	247,422	104,746	80,844	59,777
リース債務	4,647	4,647	4,647	2,008

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	68,790	6,756	63,779	5,011	6,756
賞与引当金	78,522	85,180	78,522	-	85,180
リコール損失引当金	4,800	-	1,634	-	3,165
役員退職慰労引当金	144,757	-	1,690	-	143,067

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## 1) 現金預金

区分	金額(千円)
現金	1,636
預金の種類	
当座預金	316,049
普通預金	40,649
外貨預金	38,999
定期預金	254,300
郵便貯金	79
小計	650,078
合計	651,714

## 2) 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北日本物産(株)	45,396
(株)岡村製作所	37,989
イオンリテール(株)	30,553
和平フレイズ(株)	21,316
(株)明光商会	21,101
その他	148,402
合計	304,760

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	539
5月	122,559
6月	119,843
7月	61,818
合計	304,760

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)良品計画	117,407
(株)パルス	83,678
イオンリテール(株)	83,312
アマゾンドットコム	82,358
角田無線電機(株)	82,139
その他	1,467,784
合計	1,916,682

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,849,602	12,791,907	12,724,827	1,916,682	86.9	53.7

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額(千円)
照明器具	211,105
調理家電	353,606
クリーナー	184,767
生活家電	188,500
冷蔵庫	102,098
A V機器	195,362
健康理美容機器	254,579
その他	118,834
合計	1,608,856

5) 原材料

品目	金額(千円)
電気・電子部品	114,589
素材	5,041
その他	51,500
合計	171,131

6) 仕掛品

品目	金額(千円)
照明器具	22,056
調理家電	16,439
クリーナー	2,924
生活家電	10,831
冷蔵庫	53,018
A V機器	60,785
健康理美容機器	3,595
その他	25,412
合計	195,064

7) 貯蔵品



品目	金額(千円)
広告宣伝用物品	15,893
その他	1,262
合計	17,155

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)椎名製作所	36,733
(有)エムケーテック	17,007
東芝ホームテクノ(株)	15,460
(有)ホクセイ	11,686
(株)アイエス	11,662
その他	322,939
合計	415,489

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年3月	6,541
4月	133,574
5月	115,644
6月	87,693
7月	72,035
合計	415,489

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)エーダブリュ・ジャパン	50,664
FAR YEAR (HOLDING) LIMITED	34,728
(株)ワークス	11,719
AIRTEK INDUSTRY CORP.	11,388
SUZHOU KINGCLEAN ELECTRIC CO.,LTD	8,675
その他	83,131
合計	200,307

3) 設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
轟産業(株)	1,980
(株)ナガオケ	1,050
ホロン精工(株)	577
(株)ハシモト	80
合計	3,687

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 4月	3,110
6月	577
合計	3,687

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月26日から3月25日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月25日
剰余金の配当の基準日	9月25日 3月25日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年6月10日関東財務局長に提出

事業年度（第45期）（自平成18年3月26日 至平成19年3月25日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自平成19年3月26日 至平成20年3月25日）平成20年6月23日関東財務局長に提出。

#### (3) 半期報告書

第47期中（自平成20年3月26日 至平成20年9月25日）平成20年12月5日関東財務局長に提出。

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年11月7日 至平成20年11月30日）平成20年12月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年12月1日 至平成20年12月31日）平成21年1月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年1月1日 至平成21年1月30日）平成21年2月6日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

ツインバード工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 宮島 道明 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 塚田 一誠 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 桂川 修一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているツインバード工業株式会社の平成19年3月26日から平成20年3月25日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ツインバード工業株式会社の平成20年3月25日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月19日

ツインバード工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮島 道明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているツインバード工業株式会社の平成20年3月26日から平成21年3月25日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ツインバード工業株式会社の平成21年3月25日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。